

第7期 事業報告書

〔 2020（令和2）年 4月 1日から
2021（令和3）年 3月31日まで 〕

事業報告
貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書

1. 会社の現況

(1) 当事業年度における取組

2020（令和2）年度における当社の経営状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化による観光需要の大幅な落ち込み、政府や北海道の緊急事態宣言を受けた不要不急の外出自粛などの出控え、休校等による通勤通学利用の落ち込みなどによる運輸収入の減少により、大変厳しい状況が続いております。

こうした中、令和3年3月26日に開業5周年を迎えた当社では、鉄道輸送の安全性を最優先に、沿線地域の生活路線として利用者の実態に即した利便性確保や利用促進などに取り組んでまいりました。

ア 鉄道輸送の安全確保の取組

運輸安全マネジメント制度に基づき、安全管理PDCAサイクルにより、安全方針に沿った「令和2年度安全推進計画」と各課の業務内容に合わせた「安全重点目標に関する実施計画」を策定、実行、チェックするとともに社内外の関係者と連携した取組を進め、安全性の向上と日々の輸送安全確保に努めました。

- ・ 安全推進委員会を開催し、鉄道運転事故等及び労働災害防止に関する事項について重点的に討議し、効果的な対策を立案・推進しました。
- ・ 「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」に基づく教育、訓練等を実施し、社員の資質向上を図りました。
- ・ 異常時対応能力の向上を図るため、消防等と連携した車両火災を想定したトンネル避難誘導訓練などを実施し、他社の訓練へも参加しました。
- ・ 運輸安全マネジメント制度に基づき、適切な安全管理を図るため内部監査を実施しました。
- ・ 冬期安全安定輸送の確保のため、令和元年度の取組を振り返り、改善点等を冬期対策に反映させるとともに、豪雪等が見込まれる場合は、計画運休を実施しました。
- ・ 列車運行に必要な施設・電気設備について、効率的で効果的な保守管理と老朽設備の計画的な修繕及び設備更新に努めました。
- ・ 自治体からの要請に応え、七重浜道路踏切構造改良工事などの受託工事を実

施しました。

イ 沿線地域の生活路線として利用者の実態に即した利便性確保など

地域の生活路線としての利便性確保や交流人口の拡大に向けた取組などを実施するとともに、他の第三セクター鉄道事業者との連携による取組などを通して収益の確保などに取り組みました。

- ・ 通勤、通学をはじめ沿線地域のお客様の利便性を考えたダイヤの検討・改正を行いました。
- ・ 駅放送、ホームページ、SNS、報道発表等を活用し、運休・遅延など運行情報等の迅速な発信に努めました。また、豪雪による計画運休時には、駅舎に掲示板を設置するなど運休情報の周知に努めました。
- ・ 札苅駅前のライトアップやクリスマスなど季節に応じた駅舎等の飾り付け、函館水産高校による駅舎での缶詰販売など、地域応援隊や沿線住民、商店会等沿線地域と連携した取組を実施しました。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、車内・駅舎などにおいて抗ウイルス剤を塗布、定期的な消毒作業などを実施するとともに、運転士・アテンダントをはじめ社員のマスク着用等を徹底したほか、国や北海道からの要請に協力し、感染防止を呼びかけるポスターの掲示など啓発活動を実施し、お客様に安心してご利用いただけるよう努めました。
- ・ 観光列車や団体客の利用については、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、ゴールデンウィーク期間などの繁忙期であっても催行を中止したほか、運行再開時においても、観光列車の定員を通常の半数に抑制するなど、お客様の感染防止に十分配慮しつつ、「ながまれ海峡号」や夜景列車などの運行に取り組みました。
- ・ 地域二ーズを踏まえた輸送サービスの提供や利用促進を図るため、新たに沿線市町の町内会等を訪問した利用者等意見の聴取や近隣市町への小旅行の提案などを実施しました。
- ・ 茂辺地・木古内間開業90周年（令和2年10月25日）にちなんだ記念きっぷの販売や五稜郭・木古内間を大人700円・小児350円で1日乗り降り自由にご利用いただける「いさりび1日きっぷ」の発売などを開始するととも

に、第三セクター鉄道等協議会による鉄印帳事業へ参画するなど、収益確保のための取り組みを実施しました。

- ・ 令和3年3月26日に開業5周年を迎え、開業5周年ロゴの制定や各駅舎に謝恩ボードを設置するとともに、5周年記念乗車券や記念グッズの販売などを行いました。

(2) 経営活動の結果

上記のような取り組みを行ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による運輸収入の大幅な落ち込みを受け、当期の営業収益は1,660,151千円（対前年度△133,226千円、対前年度比92.6%）を計上、営業費として1,856,536千円（対前年度△112,050千円、対前年度比94.3%）を計上し、営業損失は△196,385千円（対前年度△21,176千円、対前年度比112.1%）となりました。

これに北海道及び沿線市町からの経営安定化に係る補助金、工事負担金などの特別利益及び沿線市町等からの負担金工事費などの特別損失、法人税等を加えた結果、当期純損失は0千円となり、収支均衡が図られました。

(3) 今後の課題

厳しい経営状況の中で、当社の基本理念の第一に掲げる「鉄道輸送の安全性を最優先とする」ためには、運輸安全マネジメント制度に基づく安全管理PDCAサイクルにより継続的に安全性の向上を図るとともに、安全性の確保を前提とし、効率的で効果的な設備管理のため、計画的な修繕及び設備更新に継続的に取り組んでいく必要があります。

また、沿線地域の生活路線としての利便性の確保や観光等利用促進を図るため、通勤、通学定期客や沿線利用者の利便性を考えたダイヤの検討、沿線町内会等訪問を通じた沿線利用者意見の聴取や利用促進に向けた提案活動、「いさりび1日きっぷ」の継続実施、夜景列車の実施など乗車そのものが目的となる魅力付けに取り組むなど、収益確保に努めていく必要があります。

将来にわたる安定的な事業運営に向けて、着実な人材確保によるプロパー化の推進と人材育成を図っていく必要があります。

(4) 資金調達の状況

当期中の新たな資金調達はありません。

(5) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資は、CTC装置など老朽設備更新や橋マクラギ合成化など、50,896千円でした。

(6) 損益及び財産の状況

区 分	第1期	第2期	第3期
営業収益	0千円	47,920千円	1,511,132千円
営業損失	86,943千円	278,483千円	153,304千円
経常損失	88,672千円	281,283千円	185,662千円
当期純損失	88,865千円	260,994千円	0千円
1株当たり当期純損失	393円21銭	453円11銭	0円0銭
総資産	162,277千円	3,057,744千円	2,381,925千円

区 分	第4期	第5期	第6期
営業収益	1,563,379千円	1,644,833千円	1,793,377千円
営業損失	185,849千円	164,383千円	175,209千円
経常損失	204,660千円	177,201千円	195,590千円
当期純損失	0千円	0千円	0千円
1株当たり当期純損失	0円0銭	0円0銭	0円0銭
総資産	2,102,332千円	1,966,053千円	1,900,507千円

区 分	第7期
営業収益	1,660,151千円
営業損失	196,385千円
経常損失	216,697千円
当期純損失	0千円
1株当たり当期純損失	0円0銭
総資産	1,878,560千円

2. 株式会社の現況に関する事項（2021（令和3）年3月31日現在）

（1）主要な事業内容

旅客鉄道事業及びこれに関連する事業

旅客鉄道事業の営業キロは、五稜郭・木古内間37.8km、駅数は12駅です。

車両は、キハ40系気動車を9両保有しており、時間帯に応じて1～2両編成のワンマン列車で運転を実施しております。

（2）主要な事業所

- ・ 本社 北海道函館市若松町12番5号
- ・ 工務センター 北海道函館市港町1丁目1番49号
- ・ 検修社員詰所・運転士待合室 北海道函館市海岸町20番
- ・ 木古内駅 北海道上磯郡木古内町字本町531番地2

（3）株式及び株主の状況

- ① 1株の金額 1,000円
- ② 発行株式総数 576,000株
- ③ 発行済株式総数 576,000株
- ④ 株主

株主名	株式数	持株比率
北海道	372,800株	64.7%
函館市	20,504株	3.6%
北斗市	52,192株	9.0%
木古内町	20,504株	3.6%
日本貨物鉄道株式会社	100,000株	17.4%
ホクレン農業協同組合連合会	10,000株	1.7%

(4) 従業員の状況

区 分	従業員数	前事業年度末比
安全企画室	2名	1名減
経営企画部	7名	—
運 輸 部	93名	1名増
計	102名	—

※ J R北海道からの出向社員 69名、J R貨物からの出向社員 3名
北海道からの派遣職員 1名、プロパー社員 22名、派遣社員 1名
臨時社員及び駅店舗パート社員 6名

(5) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社日本政策投資銀行	144,583千円
株式会社北洋銀行	144,583千円
株式会社北海道銀行	144,583千円
北海道	867,496千円

(6) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	兼職の状況等
代表取締役社長	川越 英雄	
取 締 役	今村 尚徳	
取 締 役	菅原 裕之	北海道総合政策部交通政策局長
取 締 役	工藤 実	北斗市副市長
取 締 役	羽沢 裕一	木古内町副町長
取 締 役	小暮 一寿	日本貨物鉄道株式会社北海道支社長
監 査 役	平井 尚子	函館市副市長

(7) 取締役、監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の額
取 締 役	10,951千円
監 査 役	—千円
計	10,951千円

貸 借 対 照 表

2021（令和3）年3月31日現在

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
【流動資産】	933,106	【流動負債】	350,801
現金及び預金	509,907	買掛金	984
売掛金	126	未払金	296,002
未収運賃	7,706	未払費用	4,523
たな卸資産	85,600	未払法人税等	2,788
前払費用	10,163	未払消費税等	4,239
未収入金	319,604	預り金	944
		前受収益	30,185
		預り連絡運賃	709
		前受運賃	1,581
		賞与引当金	8,846
【固定資産】	945,454	【固定負債】	1,301,619
鉄道事業固定資産	943,294	長期借入金	1,301,244
売店事業固定資産	277	預り敷金	375
投資その他の資産	1,883		
長期前払費用	1,883	負債合計	1,652,420
		（純資産の部）	
		【株主資本】	226,140
		資本金	466,000
		資本剰余金	110,000
		資本準備金	110,000
		利益剰余金	△349,860
		繰越利益剰余金	△349,860
		純資産合計	226,140
資産合計	1,878,560	負債・純資産合計	1,878,560

損 益 計 算 書

自 2020 (令和2) 年4月 1日

至 2021 (令和3) 年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
鉄道事業		
営業収益		1,643,898
営業費		1,838,214
営業損失		194,316
売店事業		
営業収益		16,253
営業費		18,322
営業損失		2,069
全事業営業損失		196,385
営業外収益		
受取利息	8	
雑収入	5,730	5,738
営業外費用		
支払利息	25,948	
雑損失	102	26,050
經常損失		216,697
特別利益		
補助金収入	201,372	
工事負担金収入	268,004	469,376
特別損失		
固定資産除却損	0	
固定資産圧縮損	200,929	
工事委託費・受託工事外注費	43,682	244,611
税引前当期純利益		8,068
法人税、住民税及び事業税	8,068	8,068
当期純損失		0

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2020（令和2）年4月 1日

至 2021（令和3）年3月31日

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	
		資本準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	466,000	110,000	△349,860	226,140	226,140
当期変動額					
当期純損失	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0
当期末残高	466,000	110,000	△349,860	226,140	226,140

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、建物については定額法、2016（平成28）年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産（ソフトウェア）

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 固定資産の圧縮記帳の処理方法

負担金工事で取得した固定資産については圧縮記帳を行い、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として、特別損失に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 718,358 千円
- (2) 負担金工事で取得した固定資産について圧縮記帳を行った固定資産圧縮損額 200,929 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	576,000

4. その他の注記

計算書類は千円未満四捨五入で表示しております。